

第23期末（2023年12月20日）

基準価額	29,576円
純資産総額	429億円
騰落率	29.3%
分配金	0円

DCニッセイ／パトナム・ グローバル・コア株式

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

作成対象期間：2022年12月21日～2023年12月20日

第23期（決算日 2023年12月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式」は、このたび第23期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

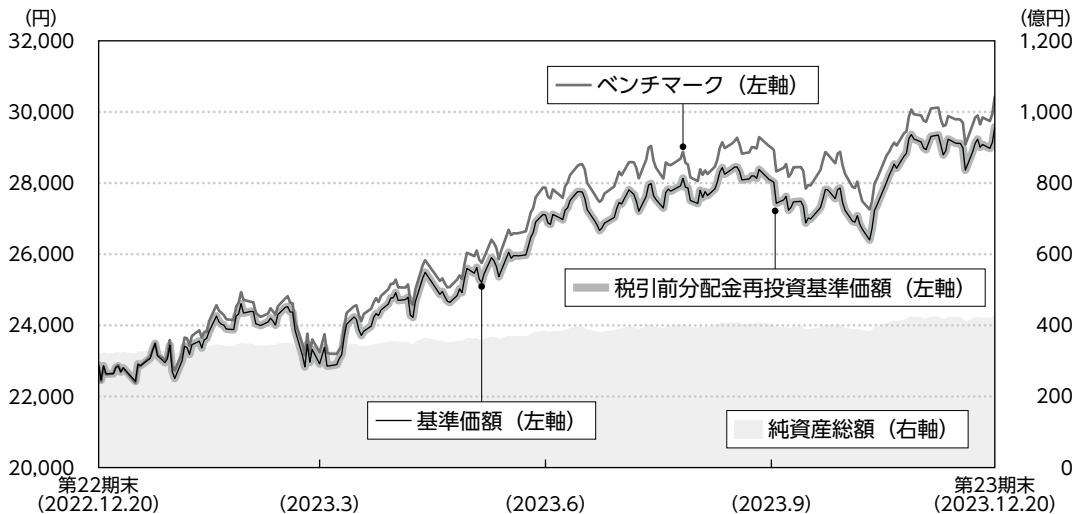
UD FONT

ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2022年12月21日～2023年12月20日

基準価額等の推移



第23期首	22,877円	既払分配金	0円
第23期末	29,576円	騰落率(分配金再投資ベース)	29.3%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはMSC I コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2023年3月下旬から7月初旬にかけて、主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、米インフレ緩和の兆しを受けて米連邦準備制度理事会(FRB)が景気の急失速を回避しつつ、インフレを抑制できるとの楽観的な見方が強まったことなどから株価が上昇基調で推移したこと
- ・11月上旬から当期末にかけて、世界的に利上げ局面の終わりが近いとの期待感が高まったことから株価が上昇基調で推移したこと

<下落要因>

- ・3月上旬に、米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が発生したことなどから株価が下落したこと
- ・9月から10月下旬にかけて、米政府機関の閉鎖懸念や金融引き締め長期化、中東情勢の悪化などが嫌気されて株価が下落基調で推移したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第23期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	517円	1.980%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は26,094円です。
(投信会社)	(273)	(1.045)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(215)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(29)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	9	0.035	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.035)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	4	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.014)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	5	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	534	2.047	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

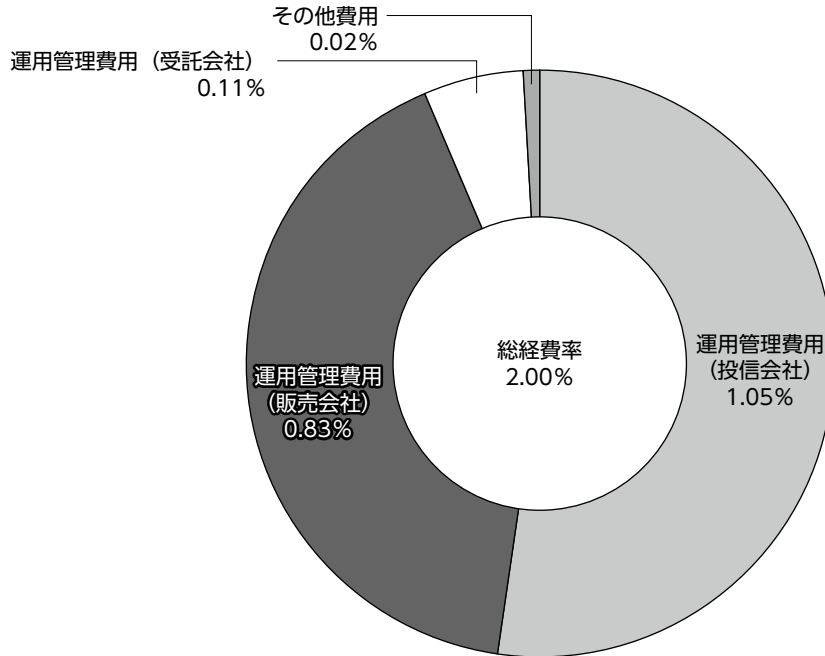
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.00%**です。



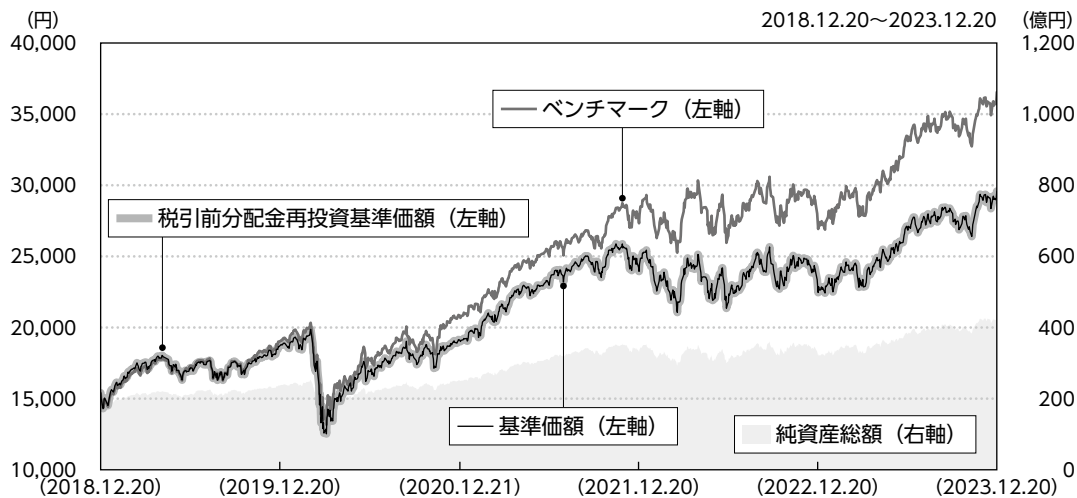
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2018年12月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

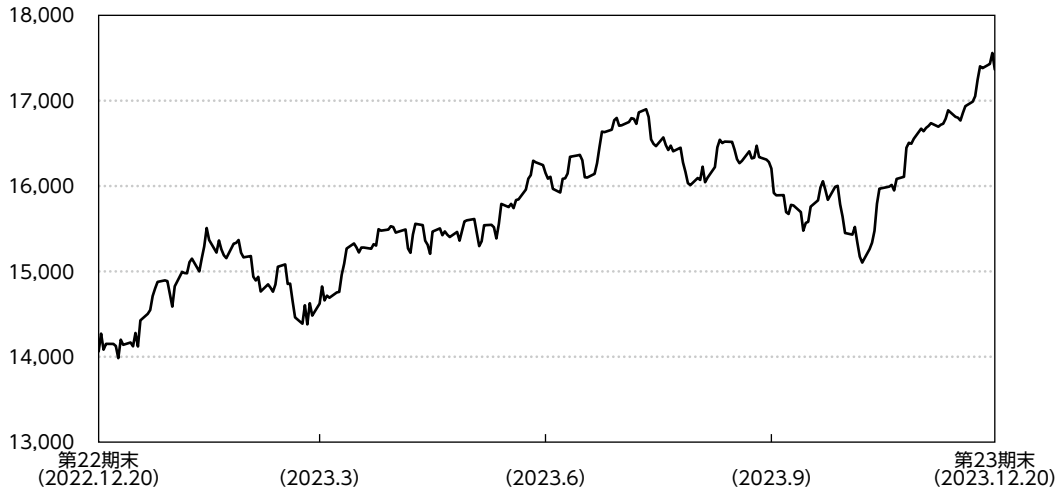
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは2018年12月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2018年 12月20日	2019年 12月20日	2020年 12月21日	2021年 12月20日	2022年 12月20日	2023年 12月20日
基準価額 (分配落)	(円)	15,403	18,710	19,115	24,248	22,877	29,576
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	21.5	2.2	26.9	△5.7	29.3
ベンチマーク騰落率	(%)	—	23.5	9.5	32.6	△0.6	33.0
純資産総額	(百万円)	18,857	23,704	25,096	33,461	32,540	42,921

海外株式市況

【MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、上昇基調で推移しましたが、その後は2023年2月に欧米の金融政策に対する楽観的な見方が後退し、利上げの長期化観測が高まったことや、3月上旬に米地銀の経営破綻に端を発した金融機関への信用不安が発生したことなどを背景に下落しました。3月下旬以降は主要グローバル企業の良好な業績動向に加え、米インフレ緩和の兆しを受けてFRBが景気の急失速を回避しつつ、インフレを抑制できるとの楽観的な見方が強まったことなどから堅調な推移となりました。期後半は米政府機関の閉鎖懸念や金融引き締めの長期化、中東情勢の悪化などが嫌気されて軟調に推移しました。その後、当期末にかけては世界的に利上げ局面の終わりが近いとの期待感が高まったことなどから反発しました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザーズ・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

銘柄選択においては強固なキャッシュフローをもち、継続的な成長が見込める優良銘柄を中心に組み入れを行いました。

業種別配分については前期末と比較して、情報技術などの比率を引き上げ、資本財・サービスなどを引き下げました。当期末時点における組み入れは比率の高い順に、情報技術（25.7%）、金融（16.2%）、ヘルスケア（16.0%）としており、ベンチマーク対比でヘルスケアなどを多め、コミュニケーション・サービスなどを少なめの配分としています。

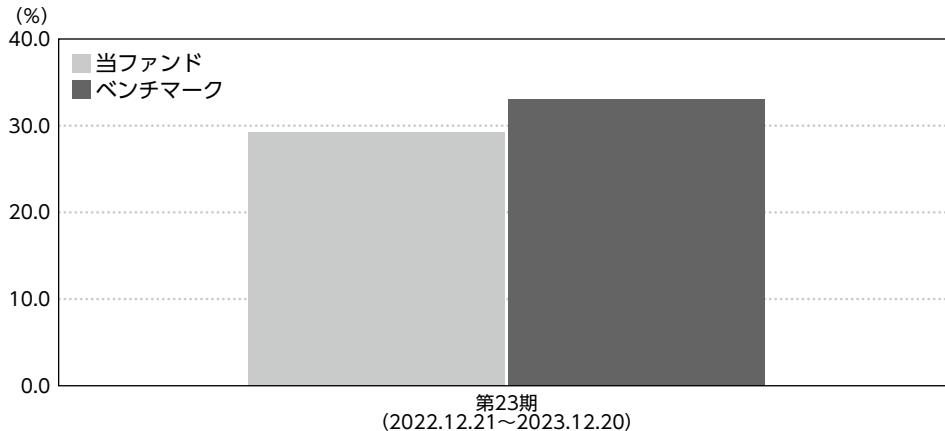
また、当期末時点における国・地域別配分は比率の高い順に、アメリカ（78.7%）、フランス（4.3%）、カナダ（3.3%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

*ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+29.3%となり、ベンチマーク騰落率（+33.0%）を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、コミュニケーション・サービスや資本財・サービスセクターでの銘柄選択等がマイナスに寄与したことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年12月21日~2023年12月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	24,631円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

■マザーファンド

地政学リスクを巡る不透明感の増大や高インフレ・高金利水準が続いていることもあり、景気への下押し圧力が強い状況が続いています。一方で、インフレの落ち着きが鮮明となっており、FRBによる金融引き締め姿勢は緩和されていると見られることから、今後は景気と金融政策の方向性のバランスをにらんだ展開が予想されます。もっとも、企業の経営活動が保守的になる環境は続いており、引き続き金融市場の不安心理が大きくなりやすいことから、過度な楽観には注意が必要であると判断しています。景気は減速しつつも良好な雇用環境が景気の下振れリスクを緩和し、金融引き締めの転換が図られることがベストシナリオではありますが、さまざまなリスクがくすぶっていることから、その要素に細心の注意を払う局面が続いていると考えています。高インフレと高金利水準の環境下において株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は株価の押し上げ要因にはなりづらく、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色やセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）の激しい動きが続く可能性が想定されます。

上記環境認識のもと、当マザーファンドでは利益成長が見込まれ、割安な水準で推移している銘柄を組み入れます。

業種別では、ヘルスケアなどの銘柄に比重を置き、コミュニケーション・サービスなどの銘柄には慎重なスタンスで個別銘柄選択を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■ 組入ファンド

	第23期末 2023年12月20日
ニッセイ／パトナム・海外株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

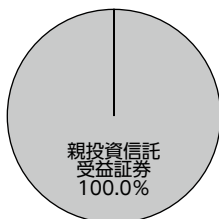
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■ 純資産等

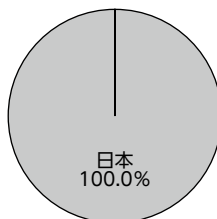
項目	第23期末 2023年12月20日
純資産総額	42,921,223,184円
受益権総口数	14,512,284,620口
1万口当たり基準価額	29,576円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,529,391,227円、同解約元本額は2,241,178,557円です。

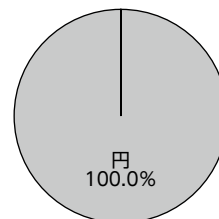
■ 資産別配分



■ 国別配分



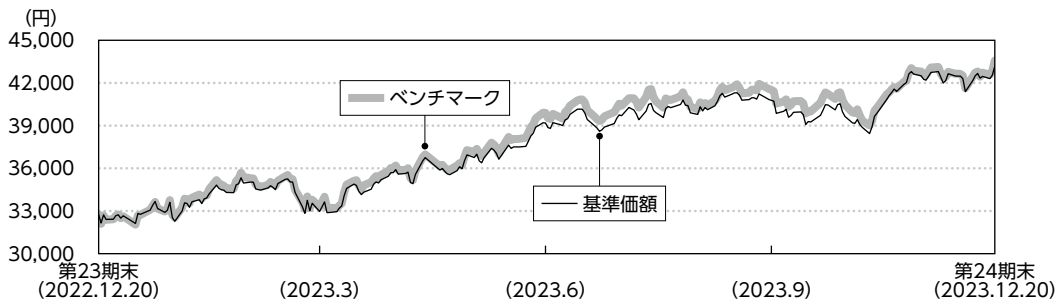
■ 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

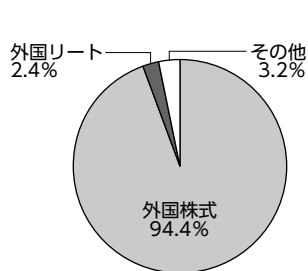
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	4.4%
APPLE INC	米ドル	4.4
AMAZON.COM INC	米ドル	3.4
NVIDIA CORP	米ドル	3.3
INGERSOLL-RAND INC	米ドル	2.7
VISA INC-CLASS A SHARES	米ドル	2.6
WALMART INC	米ドル	2.6
BOSTON SCIENTIFIC CORP	米ドル	2.4
ADOBE INC	米ドル	2.4
CONSTELLATION ENERGY	米ドル	2.2
組入銘柄数		62

■ 1万口当たりの費用明細

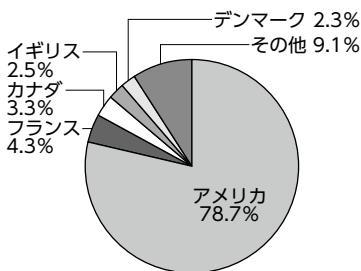
2022.12.21～2023.12.20

項目	金額
売買委託手数料	13円
(株式)	(13)
(投資信託証券)	(0)
有価証券取引税	5
(株式)	(5)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	5
(保管費用)	(5)
(その他)	(0)
合計	23

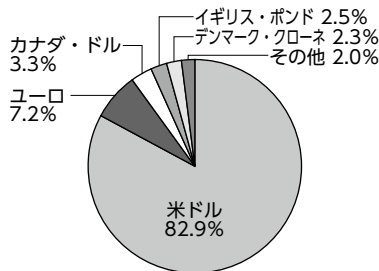
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



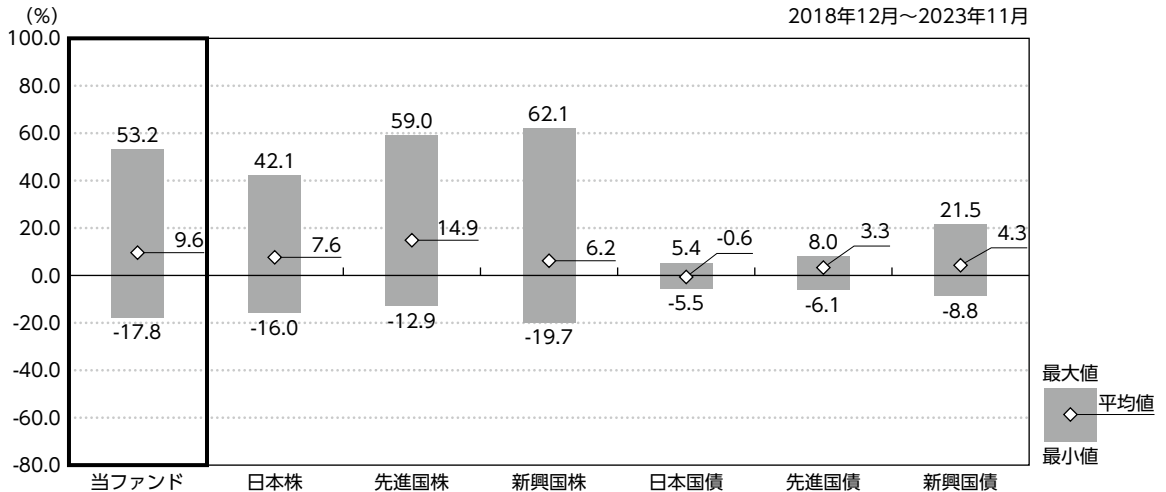
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年12月20日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・TOPIX（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■約款変更

設定来のベンチマークを「MSCIコクサイ・インデックス（円ベース）」から「MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）」に変更するため、関連条項に所要の変更を行いました。

（2023年9月21日）

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド受益証券
	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式
運用方法	DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎期、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。	